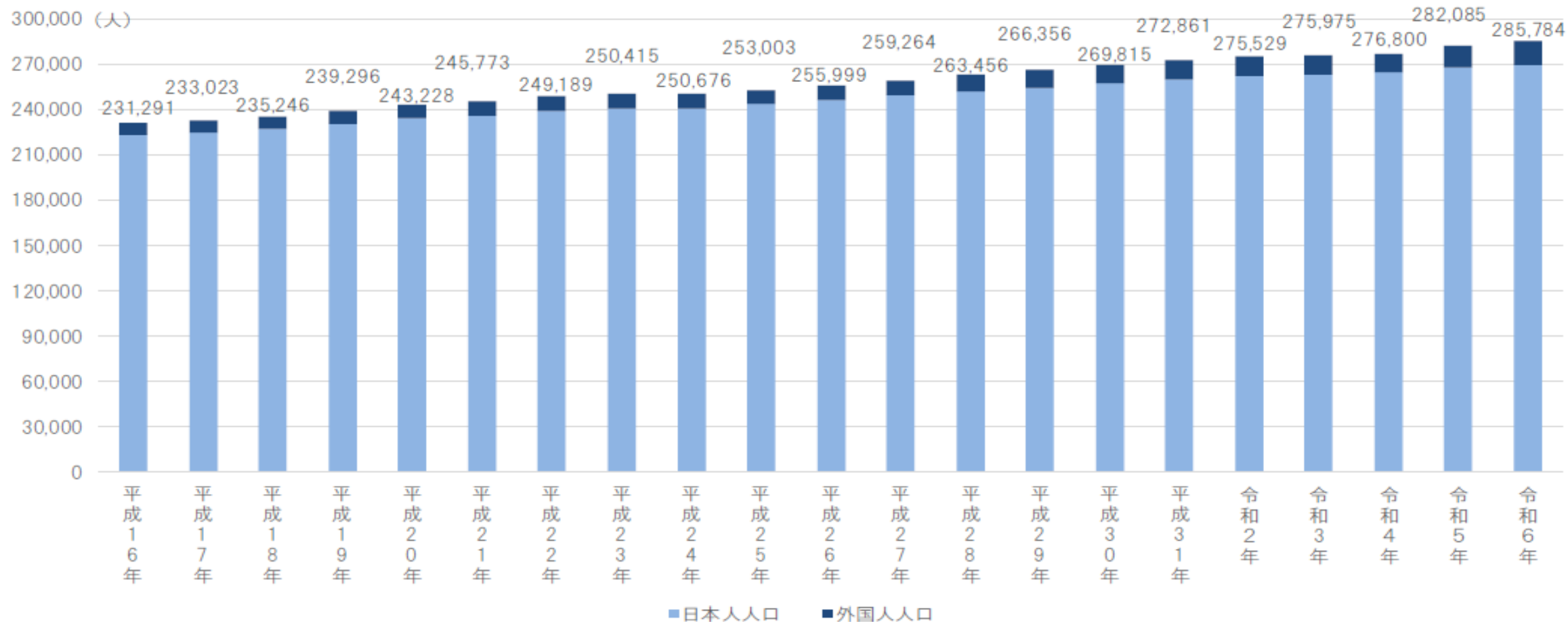


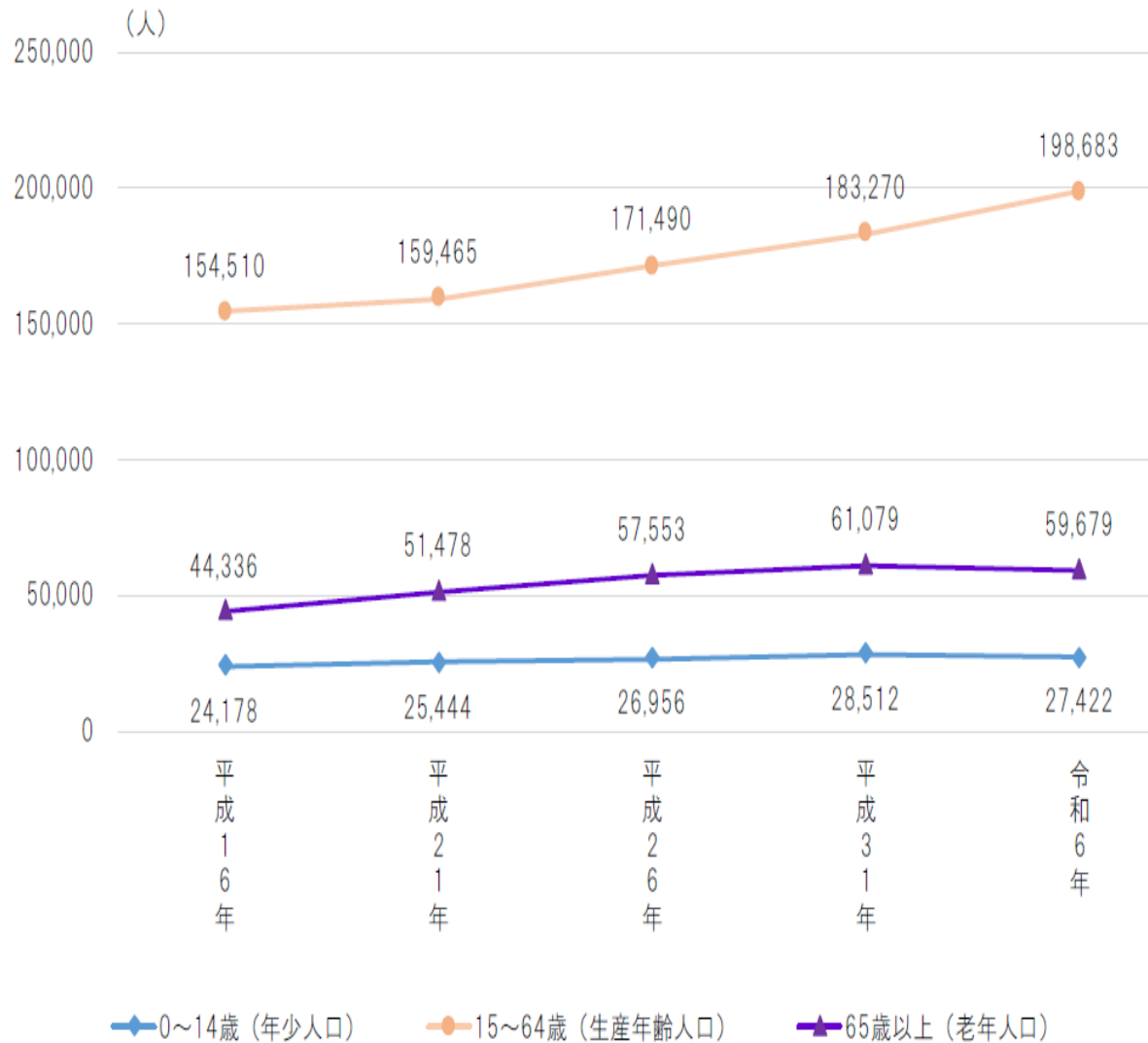
墨田区の現況について

総人口の推移



- 令和6年4月1日現在の区の人口は285,784人
- 東京23区の中では15番目の人口規模
- 都の人口増加傾向が継続する中、転入超過によって、本区の人口は増加傾向で推移している

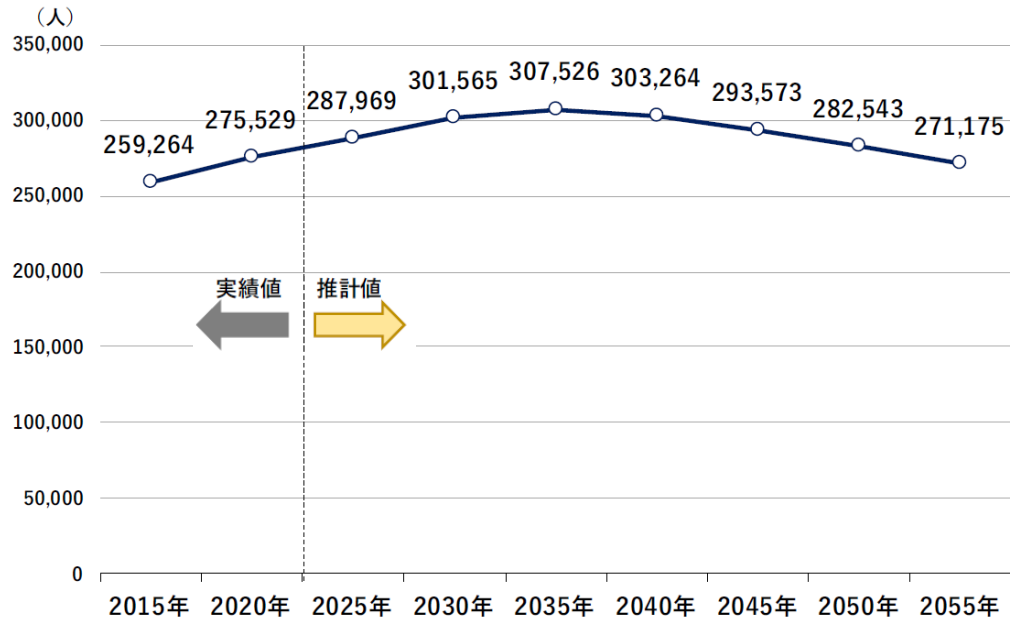
年齢3区分別人口の推移



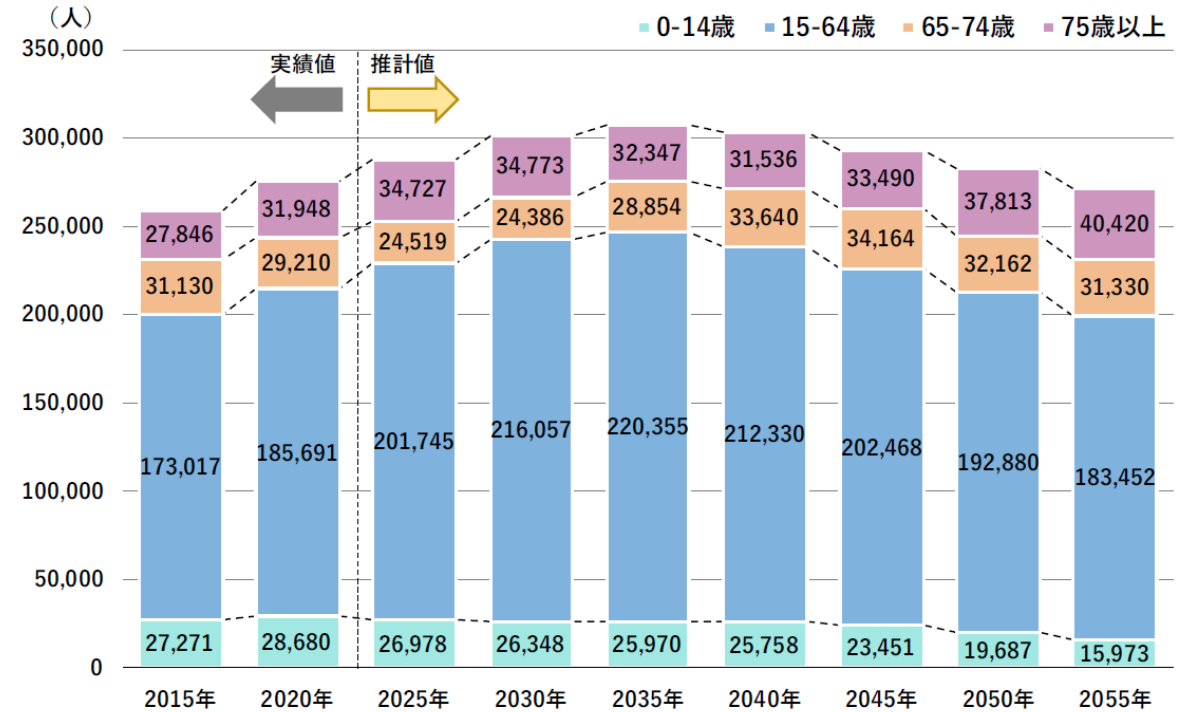
- 生産年齢人口（15～64歳）は、平成16年以降増加傾向が続き、令和6年には総人口に占める割合は69.5%となっている。
- 年少人口（0～14歳）は、平成16年から令和2年にかけて増加傾向にあったものの、令和6年には減少しており、総人口に占める割合は9.6%となっている。
- 老年人口（65歳以上）は、団塊世代等の高齢化や平均寿命の延び等を背景に増加傾向が続いたが、令和6年には減少し、総人口に占める割合は約20.9%となったものの、年少人口の2倍以上となっている。

総人口の推移

総人口推計



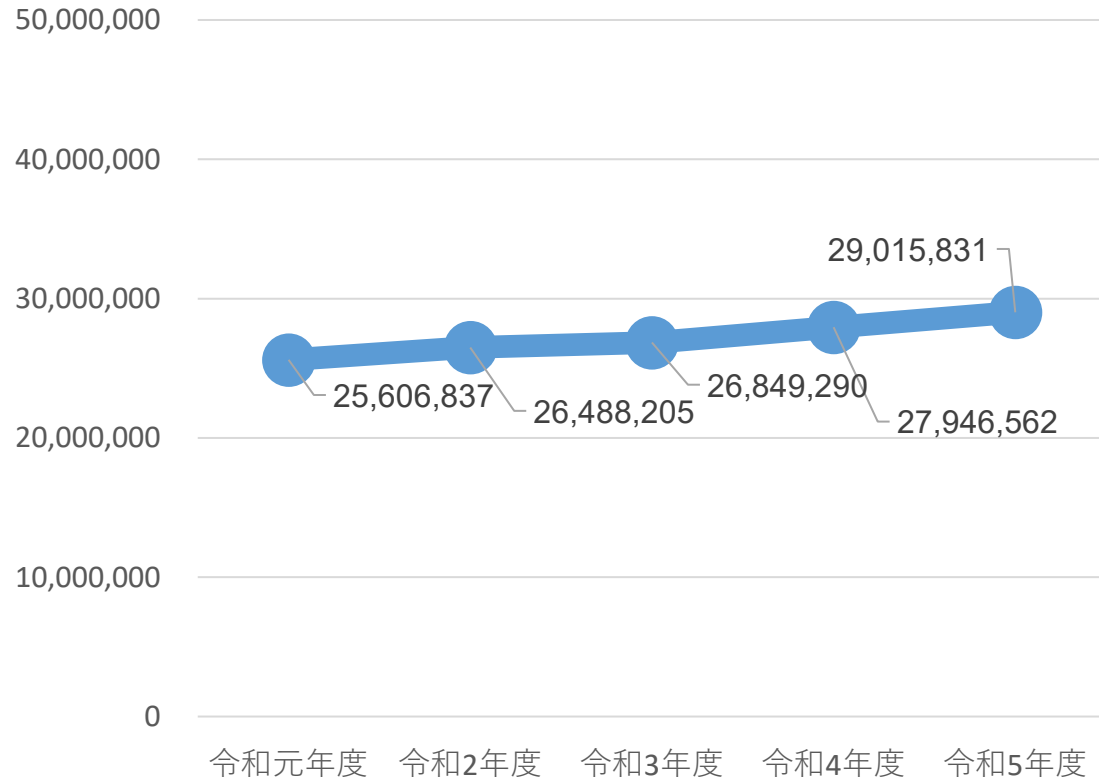
年齢3区分別人口推計



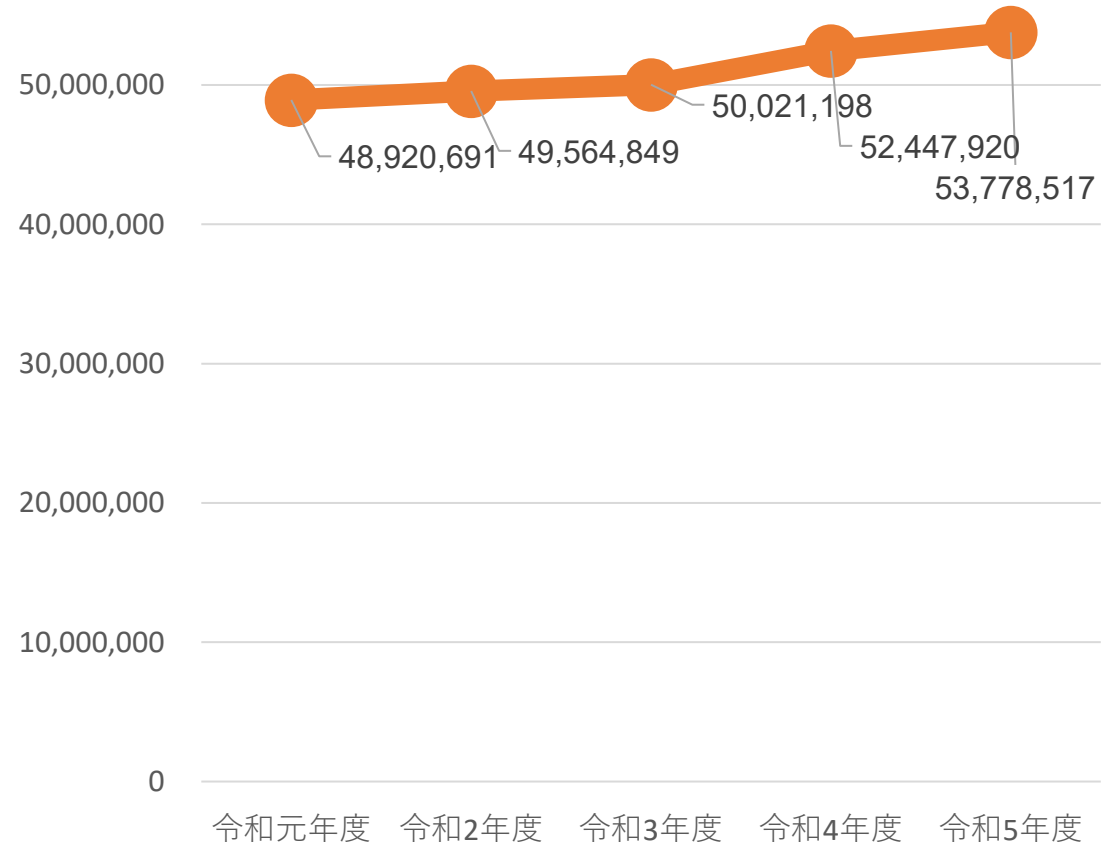
- 本区の総人口は、2035年に307,526人でピークを迎える見込み
- 年少人口（0～14歳）は一貫して減少し続ける見込みとなっている
- 生産年齢人口（15～64歳）は2035年前後まで増加し、その後減少していく見込みである
- 老年人口（65歳以上）は2030年まで減少し、その後増加に転じていく見込みである

特別区税 歳入推移 (令和元年度～5年度決算)

墨田区 特別区税

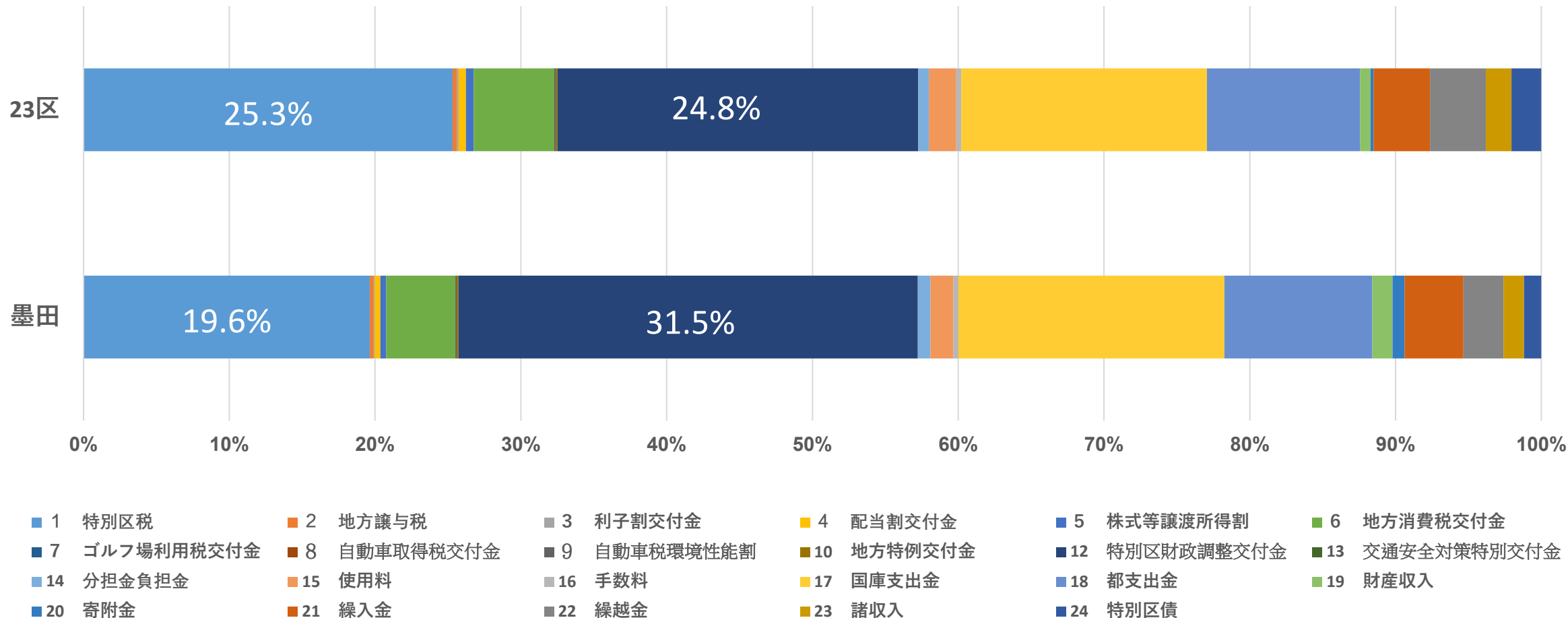


23区平均 特別区税



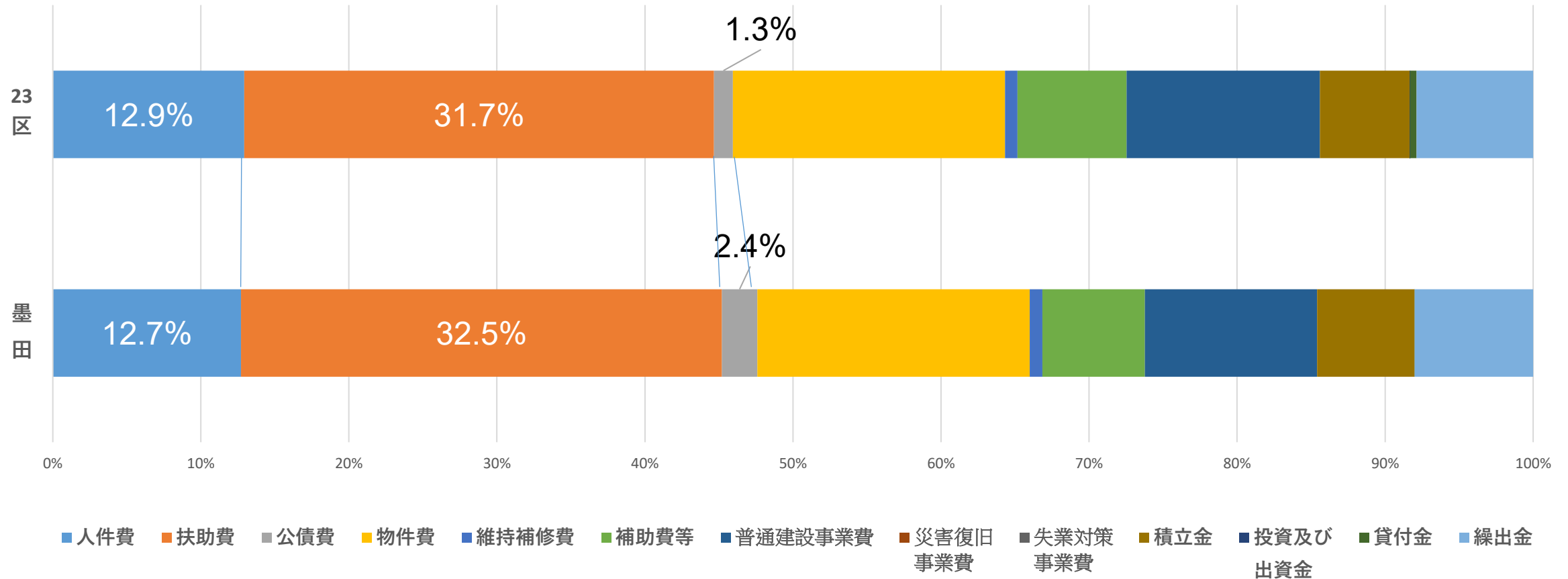
- 基幹的歳入である特別区税は、直近5年間で約34億円増と堅調に推移している。
- 一方、23区平均では約48.5億円の増となっている。

歳入内訳 構成比（令和5年度決算）



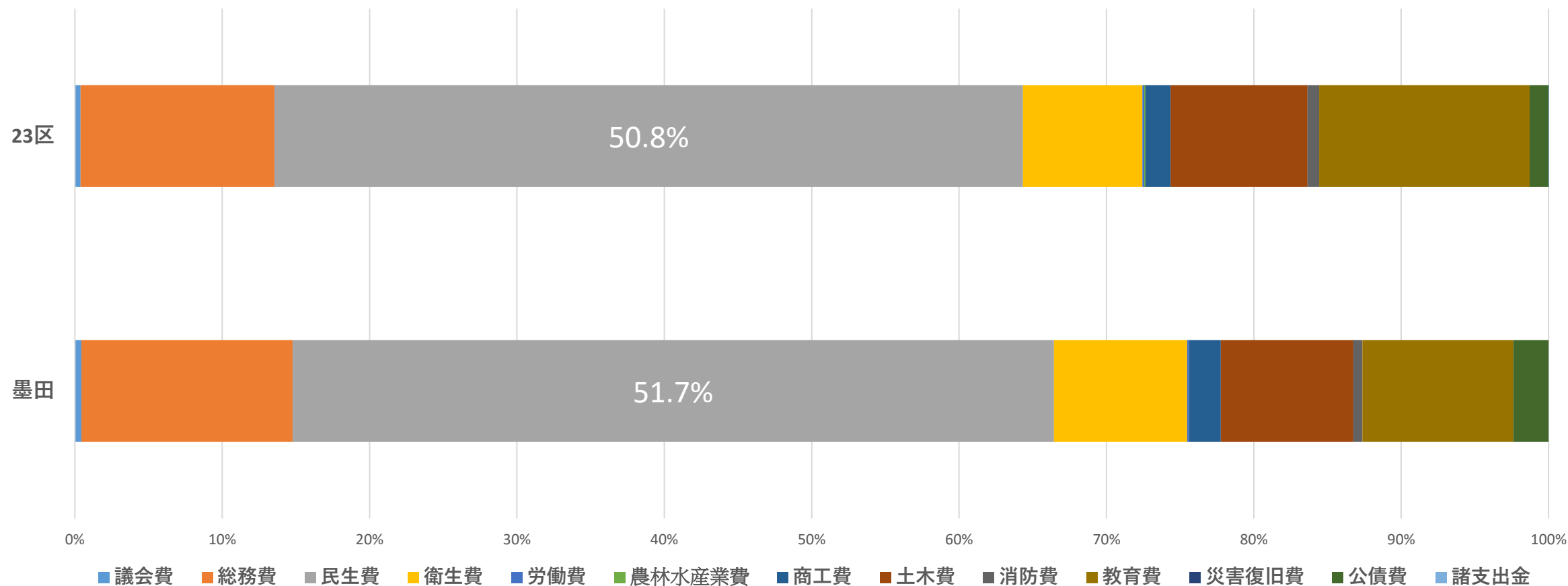
- 基幹的歳入である特別区税の割合は19.6%で、23区全体(25.3%)と比較して低い
- 依存財源である特別区財政調整交付金の割合は31.5%で、23区全体(24.8%)と比較して高い

歳出 《性質別》 構成比 (令和5年度決算)



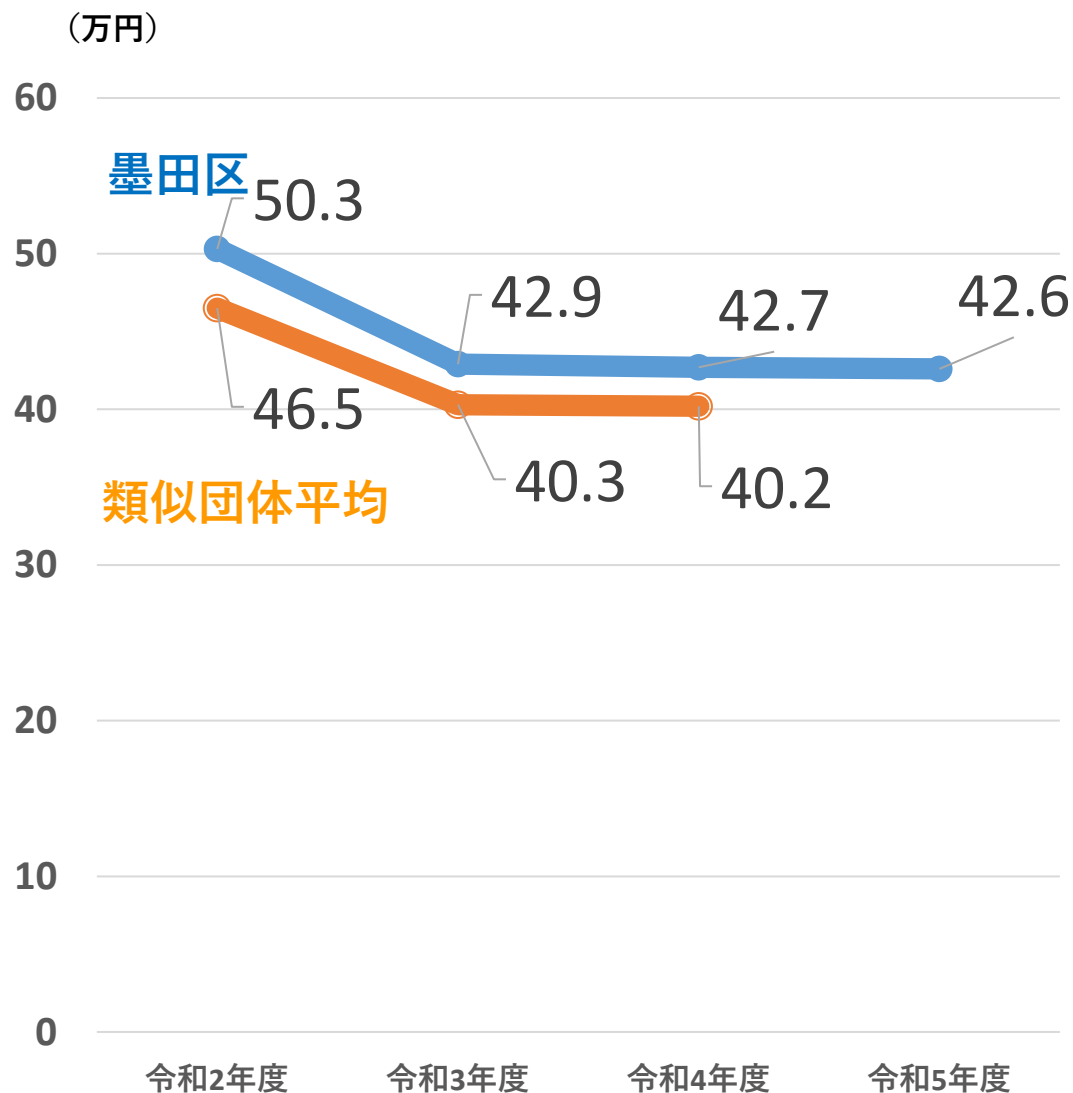
- 義務的経費(人件費、扶助費、公債費)の占める割合は47.6%となっており、23区平均(45.9%)と比較し、やや高い比率となっている。
- 内訳では、人件費は23区平均とほぼ同程度だが、扶助費と公債費の占める割合がやや高い

歳出《目的別》構成比（令和5年度決算）



- 本区の歳出のうち、住民福祉を支える経費である民生費の占める割合は51.7%となっている。
- 23区平均（50.8%）とほぼ同等の数値となっている。

住民一人当たり行政コスト



- 令和2年度は特別定額給付金事業の影響等により指標値が増加しているが、令和3年度以降は同水準を維持している。
- 類似団体平均（区分：特別区）より若干高い数値となっている
※令和5年度の類似団体平均値は未公表

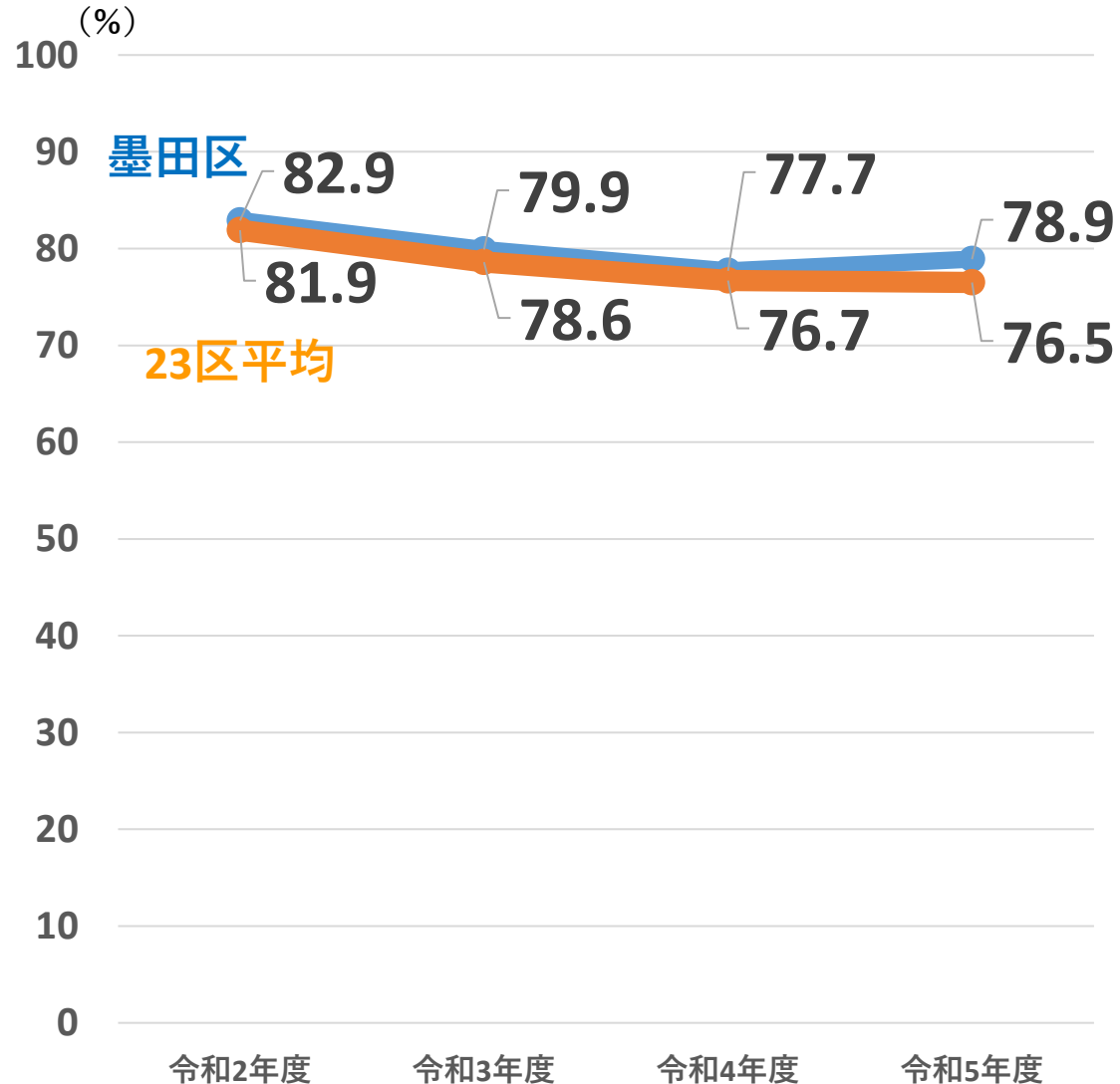
行政コスト = 経常費用 - 経常収益

行政サービスの提供のために要した1年間のコストのうち、地方税や補助金等で賄わなければならないコストを表したものの。

経常費用：①人にかかるコスト（議員報酬、職員給与、退職手当引当金等）、②物にかかるコスト（備品や消耗品の購入、施設等の維持管理費、減価償却費等）、③移転支的コスト（各種手当や団体等への補助金・社会保障給付等）で構成

経常収益：施設の使用料や様々な証明手数料等

経常収支比率



- 令和2年度以降、数値は改善傾向にある
- 目標値である85%以下を達成できている

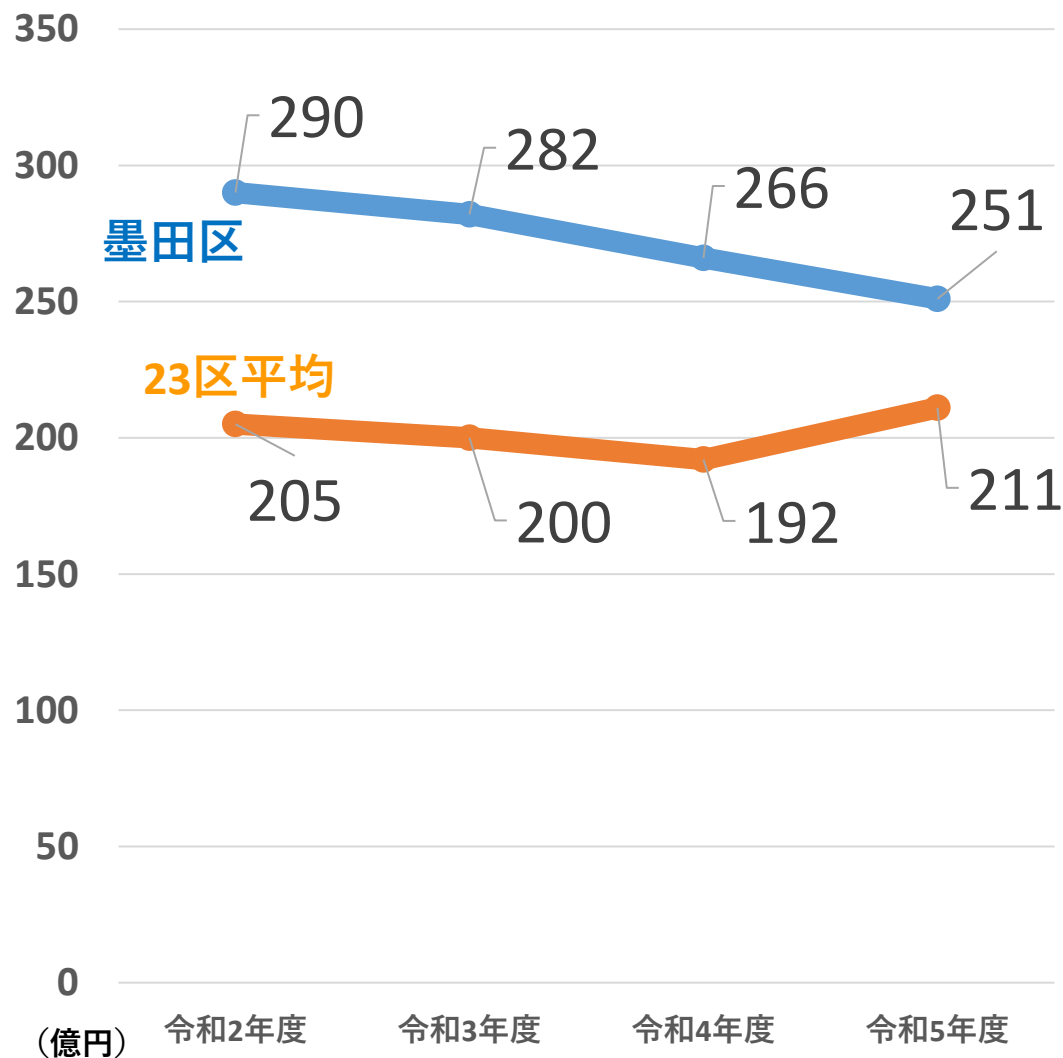
経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を表す。恒常的な経費に恒常的な収入がどの程度充当されているかを示しており、この割合が高いほど社会経済状況の変化に柔軟に対応するための財源が少なく、財政が硬直化していることとなる。

恒常的経費：人件費、扶助費（生活保護費等）、公債費（地方債の返済に要する経費）など

恒常的収入：特別区税、特別区交付金（普通交付金）など

特別区債残高

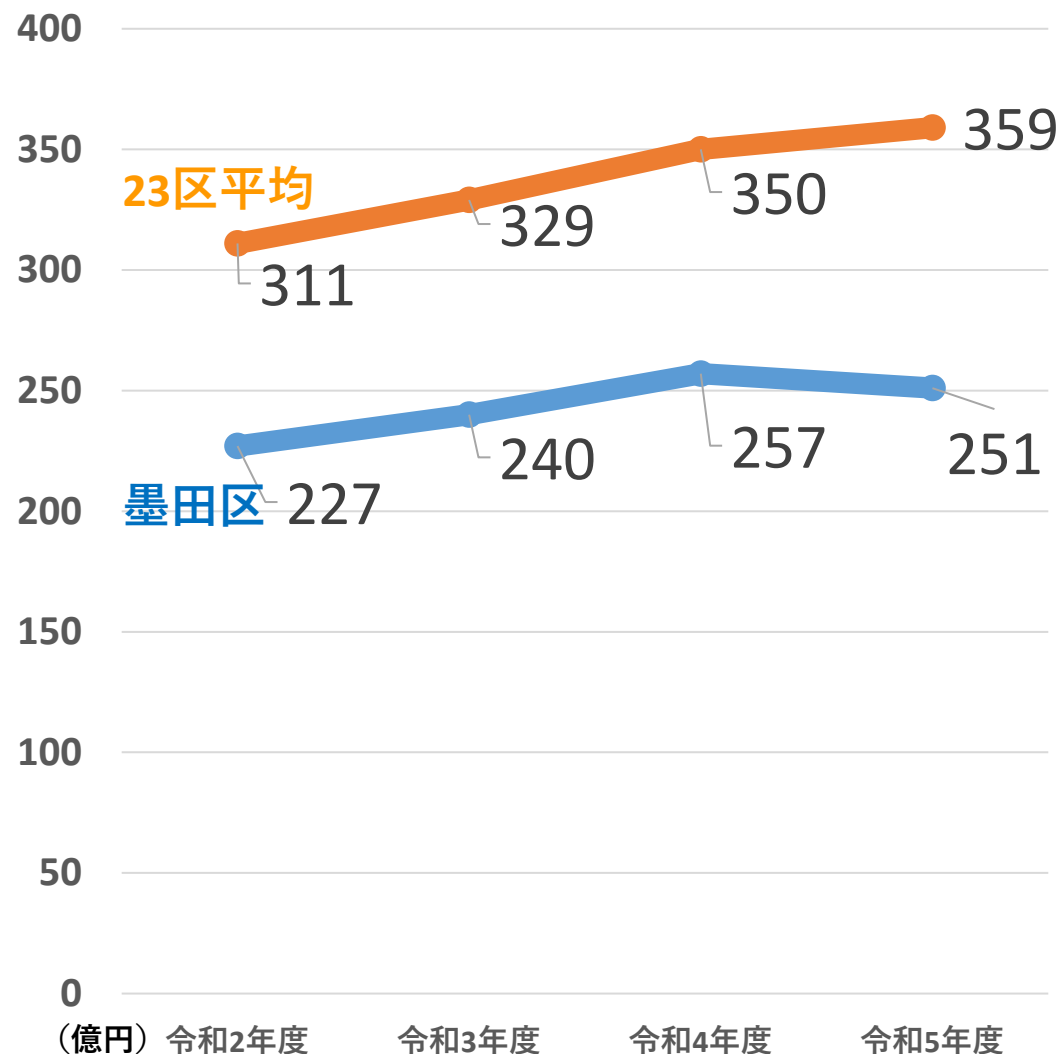


- 令和2年度以降、着実に区債残高を減らすことができ、今計画期間における目標値（350億円以下）を達成できている
- 23区平均よりは高い水準であり、23区中15番目に多い状況となっている

特別区債

公共施設を建設する場合などにおいては、その整備に多額の費用を必要とする一方、将来にわたって区民が利用できるものであることから、その整備の財源には、将来の区民に返済（償還）を負担してもらうことになる特別区債を充てている。

財政調整基金残高



- 令和2年度以降、着実に基金残高を積み増しており、標準財政規模の30%程度（令和3年度時点では約220億円）とする目標を達成できている
- 23区平均よりは低い水準であり、23区中16番目に多い状況となっている

財政調整基金

年度間の財政調整を図るために設置するもの。景気変動による収支減や災害対応等で急な支出が必要となった際にこの基金を活用する。